



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ダイビル株式会社
コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山本 竹彦
(氏名) 林 洋一
配当支払開始予定日

TEL 06-6441-1933
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,566	4.0	10,022	2.0	8,725	2.6	5,563	14.0
25年3月期	34,205	1.6	9,827	△3.3	8,507	△4.5	4,880	3.0

(注)包括利益 26年3月期 8,441百万円 (10.8%) 25年3月期 7,616百万円 (23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	47.70	—	4.3	2.8	28.2
25年3月期	41.84	—	4.0	2.8	28.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	321,254	133,141	41.0	1,130.47
25年3月期	312,613	126,391	40.0	1,071.37

(参考) 自己資本 26年3月期 131,846百万円 25年3月期 124,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,960	△8,098	△1,532	7,832
25年3月期	10,121	△18,652	7,904	4,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50	1,341	27.5	1.1
26年3月期	—	6.00	—	7.50	13.50	1,574	28.3	1.2
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		32.5	

平成26年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	1.2	9,300	△7.2	7,600	△12.9	4,300	△22.7	36.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	116,851,049 株	25年3月期	116,851,049 株
26年3月期	220,965 株	25年3月期	219,493 株
26年3月期	116,630,868 株	25年3月期	116,632,007 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	25,894	3.8	9,464	2.3	8,729	6.8	5,596	14.2
25年3月期	24,945	△1.6	9,248	△6.0	8,171	△4.4	4,902	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.98	—
25年3月期	42.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	314,219	129,616	41.3	1,111.35
25年3月期	306,812	123,947	40.4	1,062.73

(参考) 自己資本 26年3月期 129,616百万円 25年3月期 123,947百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	4
2. 企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(2) 目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・	6
4. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	9
連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	9
連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)・・・・・・・・	15
(連結貸借対照表関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(連結損益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(連結包括利益計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(連結株主資本等変動計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(賃貸等不動産関係)・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・	20
(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、各種政策を背景に円高修正や株価持ち直しが進み、企業収益や個人消費が増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区で空室率は緩やかに改善し、一部で賃料が上昇するなど、マーケットに底入れの兆しが見え始めました。

こうした状況の下で、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、競合ビルとの差別化を目指し、ビル管理品質向上活動を推進するなど「ダイビルならではの」テナントサービスに努めました結果、全体として高水準の入居状況を維持することができました。

昨年5月には、新中期経営計画「**“Design 100”** プロジェクト Phase-I」を発表いたしました。東京都心3区を中心とした優良なアセットへの投資や、ベトナムにおける高品質オフィスビルの開発等を重点投資分野と定め、5年間の投資総額 1,000 億円とする成長戦略を掲げております。本計画の下、本年2月に当社として3棟目の介護付有料老人ホームである「アリア恵比寿南」（東京都渋谷区、地上5階、延床面積1,872㎡）を取得いたしました。一方、保有アセットの競争力強化のため、当社は「日比谷ダイビル」および「三田日東ダイビル」のリニューアル工事に着手いたしました。また、当社は諸部門に分散していた広報・広告・宣伝活動を、昨年6月に新設した「広報室」へ一元化し、さらに戦略的に推進しております。

「ダイビル本館」では昨年7月には商業ゾーンがグランドオープンし、また「新ダイビル」につきましては、来年3月竣工予定で建設工事は順調に進捗しており、テナントの決定も着実に進んでおります。なお、昨年8月には本社を「ダイビル本館」に移転し、創業の地で創立90周年を迎えました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

前連結会計年度に稼働した「ダイビル本館」の通期寄与により、営業収益は26,993百万円と923百万円（前連結会計年度比3.5%）の増収となりました。費用面では、「ダイビル本館」の減価償却費等が増加いたしました。営業利益は10,502百万円と165百万円（前連結会計年度比1.6%）の増益となりました。

②ビル管理事業

前連結会計年度に子会社化した㈱丹新ビルサービスの収益寄与により、営業収益は8,230百万円と625百万円（前連結会計年度比8.2%）の増収となり、営業利益は649百万円と6百万円（前連結会計年度比1.0%）の増益となりました。

③その他

工事請負高の減少等により、営業収益は342百万円と188百万円（前連結会計年度比35.5%）の減収となりましたが、営業利益は工事管理料の増加等により、154百万円と34百万円（前連結会計年度比28.7%）の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は35,566百万円と1,360百万円（前連結会計年度比4.0%）の増収、営業利益は10,022百万円と194百万円（前連結会計年度比2.0%）の増益となりました。

営業外損益では、営業外収益その他が増加したこと等により、経常利益は8,725百万円と218百万円（前連結会計年度比2.6%）の増益となりました。

特別損益につきましては、前連結会計年度に特別利益として投資有価証券売却益248百万円を計上したのに対して、当連結会計年度は固定資産売却益167百万円を計上いたしました。また、特別損失として、前連結会計年度は建替関連損失等計648百万円を計上したのに対して、当連結会計年度は建替関連損失および固定資産除却損計70百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は5,563百万円と683百万円（前連結会計年度比14.0%）の増益となりました。

次期の見通し

次期につきましては、「ダイビル本館」の収益寄与等により、営業収益は360億円（1.2%増）を見込んでおります。一方、費用面では、「新ダイビル」竣工に伴う不動産取得税等の一時費用が発生すること等により、営業利益は93億円（7.2%減）、経常利益は76億円（12.9%減）を見込んでおります。さらに、特別損失の建替関連損失が増加すること等により、当期純利益は43億円（22.7%減）を予想しております。

（２） 財政状態に関する分析**当期の概況****①財政状態の変動状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,640百万円増加し、321,254百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加および新ダイビル新築工事に伴う建設仮勘定の増加であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,890百万円増加し、188,112百万円となりました。これは主に、未払消費税等および繰延税金負債の増加によるものであります。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて244百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、133,141百万円と前連結会計年度末に比べて6,750百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,832百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,358百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,960百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が715百万円増加したことに加え、未払又は未収消費税等の増減額が増加したこと等により、得られた資金は前連結会計年度に比べて2,839百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,098百万円の支出となりました。これは主に、「新ダイビル」の新築工事等に伴う有形固定資産の取得による支出であり、使用した資金は前連結会計年度に比べて10,553百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,532百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度は社債の発行による収入等により、7,904百万円の収入でした。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率（％）	42.8	39.1	40.1	40.0	41.0
時価ベースの自己資本比率（％）	34.7	28.8	24.5	41.0	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	10.2	10.3	13.7	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	8.5	7.8	6.3	8.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（補足）

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきまして、当社は、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実を図りながら、業績の推移を踏まえつつ安定的な配当を実施することをその基本方針としております。

当期（平成26年3月期）には「ダイビル本館」が通期寄与し、連結で営業収益および当期純利益は過去最高を更新するとともに、営業利益および経常利益は増益となりました。次期（平成27年3月期）には「新ダイビル」竣工に伴う一時費用等によって利益が落ち込むものの、長期的にはここ数年の投資が成果を上げる時期に入ったものと考えております。また、当社は、昨年10月に創立90周年を迎えることができました。

つきましては、当期（平成26年3月期）の期末配当は、1株当たり6.0円の普通配当に1.5円の記念配当を加えた7.5円とする予定であります。従って、年間の1株当たり配当金は13.5円（中間6.0円、期末7.5円）となる予定であります。また、次期（平成27年3月期）の配当は、次期の見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり12.0円（中間配当6.0円、期末配当6.0円）を予定しております。

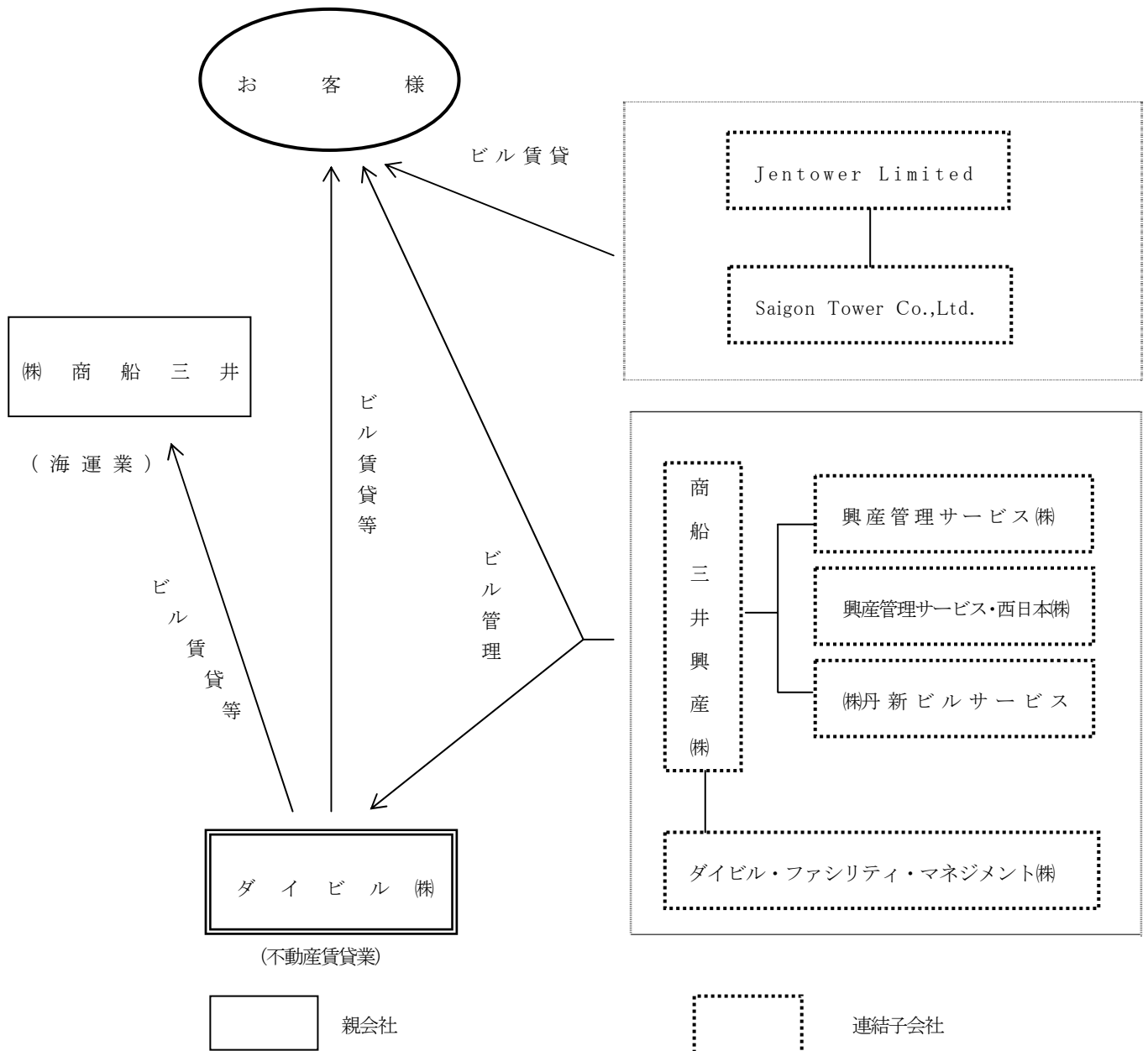
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

- <土地建物賃貸事業>…………… ダイビル㈱(当社)及びSaigon Tower Co.,Ltd.が所有するオフィスビル、ホテル、マンション等を賃貸しております。また、商船三井興産㈱は、当社及び㈱商船三井からビル等を賃借し、これを転貸しております。(Jentower LimitedはSaigon Tower Co.,Ltd.の持株会社であります。)
- <ビル管理事業>…………… 当社が所有するビル及び当社が所有する以外のビル等について、商船三井興産㈱を中心として、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱、㈱丹新ビルサービス及びダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱がビル管理業務を請負っております。
- <その他事業>…………… 当社、商船三井興産㈱及びダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱は建築、設備の設計監理・請負工事・工事管理を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ダイビルグループは、オフィスビルの賃貸を主な事業とし、「ビルを造り、街を創り、時代を拓く」という経営理念のもと、誠実を旨に顧客重視の良質なオフィススペースを提供し、経済社会の発展に貢献するとともに、収益の向上に努め企業価値を高めていくことを目指しております。上記の理念の具現化に向け、「ミッションステートメント」、「グループ行動規準」を制定し、グループ社員全員が掲げる使命および行動指針を明確にしています。

(2) 目標とする経営指標

不動産賃貸事業の特性に鑑み、財務の安全性確保に配慮しつつ、中長期的な視点に基づくキャッシュ・フローの拡大と資産効率の向上を通じて、更なる業績拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成 25 年度を初年度とする中期経営計画「“Design 100” プロジェクト Phase- I」(平成 25 年度～平成 29 年度)を策定しました(平成 25 年 5 月 22 日公表)。中期経営計画では、当社グループの更なる成長を目指し、その実現のため以下の通りアクションプランを掲げております。

◆ 重点投資分野 (5 年間 1,000 億円)

- ✓事業基盤強化のためのポートフォリオ拡大
 - ＜国内＞・東京都心 3 区を中心とした優良なアセットへの投資 (400 億円規模)
 - ・高齢者向け住宅分野でのアセット拡大 (総額 80 億円)
 - ＜海外＞・ベトナムにおける高品質オフィスビルの開発 (総額 160 億円)
- ✓保有アセットの競争力強化／環境性能改善・BCP のための投資
 - ・新ダイビル建替えプロジェクトの完遂 (280 億円)
 - ・リニューアル投資による既存ビルの競争力強化 (5 棟 100 億円規模)

◆ アセットの競争力を支える施策

- ✓オフィスビル・サービスの一層の向上
 - ・グループ全体にわたるオフィスビル・サービスの品質管理基準の均質化と遵守
- ✓人材育成に関する組織的取り組み
 - ・ビル管理の現場を担う人材の育成
 - ・グローバル人材、および海外拠点におけるコア人材の育成
- ✓ブランド戦略による認知度向上

今後とも長期的に均衡の取れた拡大発展を目指し、底堅いテナント需要が見込まれる東京都心部への新規投資を継続し、着実に収益力の強化、営業基盤の拡大を図っていく方針であります。また事業環境や社会構造の変化を引き続き成長の好機と捉え、急速な発展を見せるアジア成長市場への投資、少子高齢化の進展により一層の需要の高まりが見込まれる高齢者向け施設の開発及び取得に向け積極的な取り組みを継続し、企業としての永続的な発展を目指します。

また、当面の課題として、平成 27 年 3 月に竣工予定である大阪市北区堂島浜 1 丁目の「新ダイビル」の建設および誘致活動を着実に進めてまいります。既存ビルにつきましては、リニューアル工事等を順次実施し、環境性能の改善とともにテナントニーズにも即応するハイグレードのオフィス空間の実現を通じ顧客満足の追求に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757	8,278
営業未収入金	874	928
たな卸資産	44	44
繰延税金資産	413	281
その他	1,183	1,138
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	7,266	10,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,756	186,468
減価償却累計額	△85,701	△91,163
建物及び構築物（純額）	99,055	95,305
土地	148,738	149,195
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	1,290	5,804
その他	3,584	3,720
減価償却累計額	△2,998	△3,165
その他（純額）	585	555
有形固定資産合計	280,901	282,091
無形固定資産		
のれん	1,390	1,540
その他	5,301	6,228
無形固定資産合計	6,692	7,769
投資その他の資産		
投資有価証券	16,007	18,274
長期貸付金	128	91
退職給付に係る資産	-	414
繰延税金資産	90	156
その他	1,542	1,812
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	17,751	20,731
固定資産合計	305,346	310,592
資産合計	312,613	321,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	22,755	12,557
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
未払法人税等	1,555	1,624
未払消費税等	65	905
役員賞与引当金	43	46
その他	4,315	4,031
流動負債合計	40,735	34,165
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	33,557	41,000
受入敷金保証金	26,302	26,131
繰延税金負債	5,136	6,086
再評価に係る繰延税金負債	9,338	9,338
退職給付引当金	529	-
役員退職慰労引当金	431	358
退職給付に係る負債	-	822
その他	191	208
固定負債合計	145,486	153,946
負債合計	186,222	188,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	80,951	85,118
自己株式	△142	△144
株主資本合計	106,890	111,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,615	8,090
土地再評価差額金	10,879	10,879
為替換算調整勘定	570	1,821
その他の包括利益累計額合計	18,065	20,791
少数株主持分	1,435	1,295
純資産合計	126,391	133,141
負債純資産合計	312,613	321,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業収益	34,205	35,566
営業原価	21,522	22,463
営業総利益	12,683	13,102
販売費及び一般管理費	2,855	3,080
営業利益	9,827	10,022
営業外収益		
受取利息	53	41
受取配当金	361	366
その他	28	54
営業外収益合計	443	462
営業外費用		
支払利息	1,600	1,605
その他	162	152
営業外費用合計	1,763	1,758
経常利益	8,507	8,725
特別利益		
固定資産売却益	-	167
投資有価証券売却益	248	-
特別利益合計	248	167
特別損失		
固定資産除却損	29	65
建替関連損失	468	5
投資有価証券評価損	120	-
その他	30	-
特別損失合計	648	70
税金等調整前当期純利益	8,107	8,822
法人税、住民税及び事業税	3,197	3,138
法人税等調整額	△84	△31
法人税等合計	3,113	3,106
少数株主損益調整前当期純利益	4,993	5,715
少数株主利益	113	151
当期純利益	4,880	5,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,993	5,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,474
為替換算調整勘定	570	1,251
その他の包括利益合計	2,622	2,725
包括利益	7,616	8,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,502	8,289
少数株主に係る包括利益	113	151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,227	13,852	77,354	△141	103,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282		△1,282
当期純利益			4,880		4,880
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,597	△0	3,596
当期末残高	12,227	13,852	80,951	△142	106,890

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,564	10,879	—	15,443	1,321	120,058
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282
当期純利益						4,880
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,051	—	570	2,622	113	2,735
当期変動額合計	2,051	—	570	2,622	113	6,332
当期末残高	6,615	10,879	570	18,065	1,435	126,391

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,227	13,852	80,951	△142	106,890
当期変動額					
剰余金の配当			△1,399		△1,399
当期純利益			5,563		5,563
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社による 非連結子会社の合併 に伴う増加			2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,166	△1	4,164
当期末残高	12,227	13,852	85,118	△144	111,054

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,615	10,879	570	18,065	1,435	126,391
当期変動額						
剰余金の配当						△1,399
当期純利益						5,563
自己株式の取得						△1
連結子会社による 非連結子会社の合併 に伴う増加						2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,474	—	1,251	2,725	△140	2,585
当期変動額合計	1,474	—	1,251	2,725	△140	6,750
当期末残高	8,090	10,879	1,821	20,791	1,295	133,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,107	8,822
減価償却費	5,745	6,367
のれん償却額	59	106
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157	△529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	822
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	△73
受取利息及び受取配当金	△415	△408
支払利息	1,600	1,605
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234	-
建替関連損失	468	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△167
固定資産除却損	29	65
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	200	△191
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	60
未払不動産取得税等の増減額 (△は減少)	290	△284
未払又は未収消費税等の増減額	△1,098	1,581
その他	248	△84
小計	14,986	17,243
利息及び配当金の受取額	415	408
利息の支払額	△1,597	△1,616
法人税等の支払額	△3,683	△3,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	12,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,764	△7,929
有形固定資産の売却による収入	-	826
建替関連費用の支払額	△468	△5
投資有価証券の売却による収入	370	-
定期預金の預入による支出	△427	△415
定期預金の払戻による収入	159	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246	-
長期貸付けによる支出	△5	-
長期貸付金の回収による収入	25	37
その他	△297	△932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,652	△8,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△2,000
長期借入れによる収入	5,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,755	△22,755
社債の発行による収入	10,000	15,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,282	△1,399
少数株主への払戻による支出	-	△293
その他	△57	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,904	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613	3,348
現金及び現金同等物の期首残高	5,087	4,474
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	4,474	7,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

商船三井興産㈱、ダイビル・ファシリティ・マネジメント㈱、興産管理サービス㈱、興産管理サービス・西日本㈱
 ㈱丹新ビルサービス、Jentower Limited、Saigon Tower Co., Ltd.

(2) 非連結子会社 1 社

White Lotus Properties Limited

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2 社

非連結子会社 White Lotus Properties Limited

関連会社 ㈱アーバンサービス

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、㈱丹新ビルサービスの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産 個別法

仕掛工事 個別法

その他の商品 先入先出法

原材料及び貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建借入金、社債
- ③ヘッジ方針 内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理の要件及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算期末日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年～20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券（株式）	6百万円	6百万円

2. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社において、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る差額金を固定負債及び純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号及び第5号に定める算定方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
役員報酬	306	百万円	343	百万円
役員賞与引当金繰入額	43	百万円	46	百万円
従業員給料手当	1,235	百万円	1,230	百万円
退職給付費用	27	百万円	39	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	116	百万円	86	百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	3,300	百万円	2,272	百万円
組替調整額	△114	百万円	—	百万円
税効果調整前	3,185	百万円	2,272	百万円
税効果額	△1,133	百万円	△798	百万円
その他有価証券評価差額金	2,051	百万円	1,474	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	570	百万円	1,251	百万円
その他の包括利益合計	2,622	百万円	2,725	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218,840	653	—	219,493

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 653株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	641	5.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年 10月29日 取締役会	普通株式	641	5.50	平成24年 9月30日	平成24年 12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	6.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 27 日

当連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,851	—	—	116,851

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	219,493	1,472	—	220,965

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,472 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	699	6.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 27 日
平成 25 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	699	6.00	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	874	7.50	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 26 日

（注）1株当たり配当額には記念配当 1.50 円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	4,757 百万円	8,278 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△282 百万円	△445 百万円
現金及び現金同等物	4,474 百万円	7,832 百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、国内(東京都、大阪府他)及び海外(ベトナム)において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	271,061	284,302
	期中増減額	13,240	1,515
	期末残高	284,302	285,818
期末時価		379,493	394,491

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はダイビル本館の竣工(14,630百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(5,562百万円)によるものであります。また、当連結会計年度の主な増加額は新ダイビルの新築工事(4,763百万円)によるものであり、主な減少額は減価償却(6,130百万円)によるものであります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(3) 期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
営業収益	25,474	26,411
営業原価	14,494	15,187
営業総利益	10,979	11,224
その他損益(△は損失)	△498	137

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、不動産賃貸収入とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、清掃費、人件費、租税公課等)であります。

2. その他損益の主なものは、前連結会計年度は建替関連損失 468 百万円(特別損失に計上)であり、当連結会計年度は固定資産売却益 167 百万円(特別利益に計上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供するサービス別のセグメントから構成されており、「土地建物賃貸事業」及び「ビル管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」は、主にオフィスビル等建物、土地及び駐車場の賃貸を行っております。「ビル管理事業」は、主にビル清掃、設備管理及び保安業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	26,069	7,605	33,674	530	34,205	—	34,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	1,773	1,870	0	1,871	△1,871	—
計	26,167	9,378	35,545	531	36,077	△1,871	34,205
セグメント利益	10,336	642	10,979	120	11,099	△1,271	9,827
セグメント資産	288,935	2,907	291,842	37	291,880	20,732	312,613
その他の項目							
減 価 償 却 費	5,730	14	5,745	—	5,745	—	5,745
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	17,851	1	17,853	—	17,853	—	17,853

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,271 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,279 百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 20,732 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 20,732 百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円,百万円未満切捨て）

	報告セグメント			その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結財務諸表 計上額 (注 3)
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	26,993	8,230	35,223	342	35,566	—	35,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	1,976	2,079	0	2,079	△2,079	—
計	27,096	10,207	37,303	342	37,645	△2,079	35,566
セグメント利益	10,502	649	11,151	154	11,306	△1,284	10,022
セグメント資産	291,640	3,008	294,649	36	294,686	26,568	321,254
その他の項目							
減 価 償 却 費	6,349	17	6,367	—	6,367	—	6,367
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	7,909	25	7,935	—	7,935	—	7,935

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. 調整額は、以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,284 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,307 百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 26,568 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 26,568 百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

- 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

- 製品およびサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）（単位：百万円,百万円未満切捨て）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計			
当期償却額	58	0	59	-	-	59
当期末残高	1,210	180	1,390	-	-	1,390

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）（単位：百万円,百万円未満切捨て）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	土地建物 賃貸事業	ビ ル 管理事業	計			
当期償却額	70	35	106	-	-	106
当期末残高	1,396	143	1,540	-	-	1,540

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年4月1日至平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額 1,071円37銭	1株当たり純資産額 1,130円47銭
1株当たり当期純利益金額 41円84銭	1株当たり当期純利益金額 47円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	126,391	133,141
普通株式に係る純資産額（百万円）	124,955	131,846
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	1,435	1,295
普通株式の発行済株式数（千株）	116,851	116,851
普通株式の自己株式数（千株）	219	220
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	116,631	116,630

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	4,880	5,563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,880	5,563
普通株式の期中平均株式数（千株）	116,632	116,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「税効果会計関係」、「企業結合等関係」、「資産除去債務関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。